

## 障害者差別解消法施行に伴う区市町村の取組状況について

### 1 職員対応要領の制定状況（内閣府調査に基づく）

都内（平成28年10月1日時点）

（ ）は平成28年7月末時点

	策定済み	策定予定			策定せず	未定 (検討中)	合計
		計	今年度	来年度以降			
都	1	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
区	21 (21)	2 (1)	2	0	0	0 (1)	23 (23)
	91.3%	8.7%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村	19 (15)	7 (8)	7	0	1	12 (16)	39 (39)
	48.7%	17.9%	17.9%	0.0%	2.6%	30.8%	100.0%
計	41	9	9	0	1	12	63
	65.1%	14.3%	14.3%	0.0%	1.6%	19.0%	100.0%

（参考）全国（平成28年10月1日時点）

	策定済み	策定予定			策定せず	未定	合計
		計	今年度	来年度以降			
都道府県	45	2	2	0	0	0	47
	95.7%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
指定都市	20	0	0	0	0	0	20
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市及び 県庁所在地 (指定都市 除く)	45	11	10	1	1	1	58
	77.6%	19.0%	17.2%	1.7%	1.7%	1.7%	100.0%
その他 市区町村	692	571	448	123	17	383	1,663
	41.6%	34.3%	26.9%	7.4%	1.0%	23.0%	100.0%
計	802	584	460	124	18	384	1,788
	44.9%	32.7%	25.7%	6.9%	1.0%	21.5%	100.0%

【参考】障害者差別解消法

（地方公共団体等職員対応要領）

第十条 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、基本方針に即して、第七条に規定する事項に関し、当該地方公共団体の機関及び地方独立行政法人の職員が適切に対応するために必要な要領（以下この条及び附則第四条において「地方公共団体等職員対応要領」という。）を定めるよう努めるものとする。

## 2 障害者差別解消支援地域協議会の設置状況(内閣府調査に基づく)

都内(平成28年10月1日時点)

( ) は平成28年7月末時点

	設置済み	設置予定			設置せず	未定 (検討中)	合計
		計	今年度	来年度以降			
都	1	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
区	13 (13)	8 (4)	6	2	0 (0)	2 (6)	23 (23)
	56.5%	34.8%	26.1%	8.7%	0.0%	8.7%	100.0%
市町村	7 (2)	6 (2)	4	2	2 (3)	24 (31)	39 (39)
	17.9%	15.4%	10.3%	5.1%	5.1%	61.5%	100.0%
計	21	14	10	4	2	26	63
	33.3%	22.2%	15.9%	6.3%	3.2%	41.3%	100.0%

(参考)全国(平成28年10月1日時点)

	設置済み	設置予定			設置せず	未定	合計
		計	今年度	来年度以降			
都道府県	37	10	10	0	0	0	47
	78.7%	21.3%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
指定都市	16	2	2	0	0	2	20
	80.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
中核市及び 県庁所在地 (指定都市 除く)	29	16	6	10	1	12	58
	50.0%	27.6%	10.3%	17.2%	1.7%	20.7%	100.0%
その他 市区町村	462	455	207	248	38	708	1,663
	27.8%	27.4%	12.4%	14.9%	2.3%	42.6%	100.0%
計	544	483	225	258	39	722	1,788
	30.4%	27.0%	12.6%	14.4%	2.2%	40.4%	100.0%

※設置済みの区分には、他法令に基づく機関に障害者差別解消支援地域協議会と同様の機能を付加している場合など、事実上設置済みのものを含む

### 【参考】障害者差別解消法

(障害者差別解消支援地域協議会)

第十七条 国及び地方公共団体の機関であつて、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事するもの(以下この項及び次条第二項において「関係機関」という。)は、当該地方公共団体の区域において関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会(以下「協議会」という。)を組織することができる。